

公立大学法人 新潟県立大学

第2期中期目標期間終了時見込業務実績報告書
(平成27年度～令和2年度)

令和元年6月

公立大学法人 新潟県立大学

目 次

I 公立大学法人新潟県立大学の概要

1	法人の基本情報	1
2	学部の構成及び定員、在学生数	2
3	組織・人員情報	3
4	大学経営評議会・教育研究評議会組織	4

II 業務の実施状況

1	第2期中期目標期間の事業概要	5
2	事業の実施に係る項目別評価概要	
(1)	評価基準について	6
(2)	評価概要	6
(3)	事業評価	7
(4)	指標評価	45

I 公立大学法人新潟県立大学の概要

1 法人の基本情報

- (1) 法人名 公立大学法人新潟県立大学
- (2) 所在地 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
- (3) 設立の根拠となる法律名 地方独立行政法人法
- (4) 設立団体 新潟県
- (5) 資本金の状況 3, 462, 596, 047円(全額 新潟県出資)

- (6) 沿革 平成20年(2008)11月 公立大学法人新潟県立大学設置認可
平成21年(2009) 4月 公立大学法人新潟県立大学開設
平成27年(2015) 4月 公立大学法人新潟県立大学 大学院開設

- (7) 法人の目標 新潟県は、東アジア諸国を中心とする地域の交流の拠点として活力ある地域であるとともに、子育てしやすく、健康長寿を享受することによって人々から選ばれる地域を創っていく必要があり、その実現を担う人材の育成が課題となっている。
公立大学法人新潟県立大学は、この課題に応えるため、平成21年4月、「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」を基本理念として開学した。
この3つの基本理念の下、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成し、新潟から世界に向けて情報発信するとともに、交流の輪を広げ、教育研究の成果を地域に還元して、持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献することを目指す。
第1期目標期間においては、きめ細やかな教育により社会に有意な人材を育成するとともに、教育研究の成果を地域に還元することに努めてきた。引き続き、培ってきた大学の知的・人的財産を積極的かつ有効に活用し、地域社会の一翼を担うとともに、大学全入時代にあっても常に学生から選ばれる魅力ある大学となるよう次のとおり第2期中期目標を定める。
(以上、中期目標前文より抜粋)

- (8) 法人の業務 ①大学を設置し、これを運営すること。
②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
⑤教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 学部の構成及び定員、在学生数

(1)学部等の構成

- 国際地域学部 ・ 国際地域学科(入学定員180名)
- 人間生活学部 ・ 子ども学科 (入学定員 40名)
- ・ 健康栄養学科(入学定員 40名)

(2)大学院の構成

- 国際地域学研究科 ・ 国際地域学専攻(入学定員10名)

(3)在学生数

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総学生数	1,090	1,141	1,137	1,150	－	－
国際地域学部	751	808	805	817	－	－
人間生活学部	334	328	328	328	－	－
国際地域学研究科	5	5	4	5	－	－

3 組織・人員情報

(1) 役員

役員の定数は、公立大学法人新潟県立大学定款第8条の規定により、理事長1名、副理事長1名、理事3名以内、監事2名と定めている。

また、役員の任期は、同定款第12条の規定によるところによる。

(2) 役員の状況

理事長	猪口 孝	平成21年4月～平成29年3月	新潟県立大学学長兼務
	若杉 隆平	平成29年4月～令和2年3月	新潟県立大学学長兼務
副理事長	佐々木 博昭	平成25年4月～平成30年3月	新潟県立大学副学長兼務(～H29.3)、元新潟県立大学教授
	福島 秩子	平成30年4月～令和2年3月	新潟県立大学副学長兼務(～H30.3)元新潟県立大学教授
理事(非常勤)	上村 憲司	平成21年4月～令和2年3月	元津南町長
理事(非常勤)	熊谷 伸幸	平成25年4月～令和2年3月	元会社役員(H21.4～H25.3 元副理事長)
理事(非常勤)	關 昭太郎	平成21年4月～令和2年3月	元早稲田大学副総長・常任理事
監事(非常勤)	平 要志和	平成21年4月～平成31年3月	公認会計士
	村山 亮太	平成31年4月～令和2年3月	公認会計士
監事(非常勤)	武藤 敏明	平成27年4月～令和2年3月	元団体役員

(3) 教職員数

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
教員数	77	78	77	78	－	－
職員数	21	25	23	26	－	－

※理事長、副理事長の計2名を除く

4 大学経営評議会・教育研究評議会組織

(1)大学経営評議会

(7人以内)

役 職	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
理事長(学長兼務)	猪口 孝		若杉 隆平			
副理事長	佐々木 博昭			福嶋 秩子		
理事	上村 憲司					
理事	熊谷 伸幸					
理事	關 昭太郎					
学外委員	鬼嶋 正之					
事務局長	佐久間 研二		谷合 俊一		水沢 泰正	(未定)

(2)教育研究評議会

(16人以内)

役 職	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学長(理事長兼務)	猪口 孝		若杉 隆平			
副学長	佐々木 博昭		福嶋 秩子	福嶋 秩子 黒田 俊郎	黒田 俊郎 田邊 直仁	田邊 直仁 (未定)
大学院研究科長	山本 吉宣				渡邊 松男	
学生部長	福嶋 秩子		田邊 直仁			
国際地域学部長	黒田 俊郎		櫛谷 圭司			
人間生活学部長	田邊 直仁		村山 伸子			
国際地域学部国際地域学科長	水上 則子				柳町 裕子	
人間生活学部子ども学科長	斎藤 裕				伊藤 巨志	
人間生活学部健康栄養学科長	村山 伸子		金胎 芳子		田村 朝子	
図書館長	戸潤 幸夫		黒田 俊郎		堀江 薫	
キャリア支援センター長	木佐木 哲朗				小谷 一明	
国際交流センター長	櫛谷 圭司		渡邊 松男		石井 玲子	
地域連携センター長	金胎 芳子		田村 朝子		斎藤 裕	
入試委員長	澁谷 義彦		坂口 淳		曾根 英行	
教務委員長	柳町 裕子				高久 由美	
副理事・事務局長	佐久間 研二			谷合 俊一	水沢 泰正	(未定)

Ⅱ 業務の実施状況

1 第2期中期目標期間の事業概要

第2期中期目標期間のうち平成27年度から平成30年度は、第1期からの自己点検・評価結果や社会のニーズを踏まえ、教育、研究及び地域貢献の各分野を中心に取組の充実を図り、中期目標達成に向けた各事項を着実に推進した。

第2期中期計画に定める事項のうち、主な実績概要は以下のとおりである。

1 教育研究上の質の向上に関する取組

- ① 社会福祉士国家試験および管理栄養士国家試験について、学生の実態の早期把握に努め、受験経験者の体験談を聞く機会の設定や、学内外の教員・講師による特別講義の開催、担当教員による個別指導等、各学科で細やかな受験対策指導を行っている。その結果、社会福祉士国家試験では例年県内トップ、また全国的にも高い合格率を保ち、管理栄養士国家試験では3年連続合格率100%を達成するなど、毎年度望ましい成果を上げることができている。今後も継続して丁寧な指導を行い、高い水準を保持するよう努める。
- ② 本学ホームページやfacebookにて、大学の教育内容やオープンキャンパス・入試情報を随時掲載したほか、講演会やシンポジウムのレポート、学生の学内外での活動の様子等を積極的に発信している。また、各種媒体等に広告を掲載し、平成29年度には本学の教育内容を紹介する動画を作成するなど、大学の知名度および認知度の向上に向けた取組を行っている。平成30年度にはホームページをリニューアルし、スマートフォン等での閲覧に対応した仕様に変更したほか、原課が直接ホームページを更新できるCMSを導入したことにより、今後更なる積極的な情報発信が期待される。
- ③ 国内外の大学や研究機関等との交流促進を図るため、ワークショップやカンファレンスを開催し、本学の研究水準の向上に資する情報交換や情報発信を積極的に行っている。また、学外からも講師を招いて新潟県の抱える諸課題をテーマとした講演会やシンポジウムを多数開催し、県民の生涯学習の場を設けるなど、県民への知の還元に努めている。今後も、実践的な内容のリカレント講座等を開催し、地域の知の拠点としての取組を続けていく。
- ④ 早期からの学生の仕事観醸成を図るべく、低学年次向けセミナーや、新潟県立大学後援会主催で県内企業の経営者等を招いたビジネスリーダーズセミナーへの積極的な参加を促すなどの取組を行っている。また、県内外の企業を訪問し、求人情報の収集および採用に関する意見交換を行っているほか、各学科の就職活動の時期や特色に合わせた内容の就職ガイダンスを行い、また卒業生とのネットワーク構築を進め卒業生を講師として招いた就職対策講座を開催するなど、学生が進路選択を考えやすい環境を整えることにより、高い就職率を維持している。
- ⑤ 海外協定締結校を13校に増やし、また、平成30年度には横浜市立大学との連携を開始し、互いの国際交流プログラムに学生を受け入れるなど、アウトバウンドの対象地域を広げ、学生が留学し易い環境の整備を進めている。また、海外からの留学生の受入促進のための日本語指導体制の整備や、学生の海外研修や留学に対して奨学金が支給される「JASSO海外留学奨学金」への応募等、留学生の増加に向けた取組を行っている。これらの取組により、多くの学生を派遣・受入することができている。今後も学生の留学へのサポート体制を充実させ、更なる国際交流の促進を図っていく。

2 業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価等に関する取組

- ① 業務運営の改善及び効率化に向けた取組として、理事長・学長のガバナンス強化のため、部局長懇談会を月1回開催することとし、学長の意向を定期的に伝え、情報共有をする場を設けた。また、新学部設置準備、3号館整備をはじめとする大学運営・課題に対応するため、平成30年度より副学長2人体制を導入した。加えて、理事長をセンター長として平成29年度に設立した情報基盤センターでは、学内のネットワークの整備やセキュリティポリシーの策定等を行っている。今後も理事長を中心に戦略的かつ機動的な法人運営を行っている。
- ② 財務内容の改善に努め、科学研究費補助金や受託研究の獲得に向けた取組、業務改善や経費節減を促進するための啓発や省エネに取り組んだ他、資金の運用等については予算の執行状況を見極めつつ安全確実な運用管理を行った。
- ③ 自己点検・評価等については、定期的な自己点検・評価を行うとともに結果を公表した。また、大学の教育研究活動や法人の運営情報等についてもホームページ等で公表し、平成30年度には閲覧者の利便性の向上を図るため、新たにスマートフォン等での表示に対応できるようウェブサイトのリニューアルを行った。

2 事業の実施に係る項目別評価概要

(1) 評価基準について

① 事業単位評価

評点	評語	目安
s	年度計画を大幅に上回る見込みである	特に優れる若しくは顕著な成果となる見込み
a	年度計画を上回る見込みである	上回る若しくは十分な実施となる見込み
b	年度計画を概ね実施する見込みである	実施する見込み
c	年度計画を十分に実施しない見込みである	下回る若しくは実施が不十分となる見込み
d	年度計画を大幅に下回る見込みである	特に劣る若しくは未実施となる見込み

② 指標単位評価

評点	評語	目安
s	年度計画を大幅に上回る見込みである	100%以上かつ顕著な成果となる見込み
a	年度計画を上回る見込みである	達成度100%以上となる見込み
b	年度計画を概ね実施する見込みである	達成度80%以上100%未満となる見込み
c	年度計画を十分に実施しない見込みである	達成度60%以上80%未満となる見込み
d	年度計画を大幅に下回る見込みである	達成度60%未満となる見込み

(2) 評価概要

項 目	項目数(※)	s	a	b	c	d
教育に関する事項	31		1 3.2%	30 96.8%		
	14	2 14.3%	6 42.9%	5 35.7%		1 7.1%
研究に関する事項	6		2 33.3%	4 66.7%		
	8	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	3 37.5%	
地域貢献に関する事項	8	1 12.5%	2 25.0%	5 62.5%		
	11	5 45.5%	3 27.3%	3 27.3%		
業務運営に関する事項	10		1 10.0%	9 90.0%		
	1			1 100.0%		
財務内容に関する事項	8			8 100.0%		
	5		2 40.0%	3 60.0%		
自己点検・評価に関する事項	2		1 50.0%	1 50.0%		
	－					
その他業務運営に関する事項	9			9 100.0%		
	－					
合 計	74	1 1.4%	7 9.5%	66 89.2%	0 0.0%	0 0.0%
	39	8 20.5%	12 30.8%	15 38.5%	3 7.7%	1 2.6%

(※) 上段：事業指標数
下段：数値指標数

(3) 事業評価

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
(2) 教育の内容に関する目標	(1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置						
① 入学者受入方針 各学科・研究科の入学者受入方針に沿った入学者選抜を行うとともに継続的にその検証を行い、必要に応じて入学定員や選抜制度の見直しを行う。	① 入学者受入方針に関する具体的方策 ＜入試制度＞ 1 入学者選抜方法は、学内委員会等において事後評価を継続的にを行い、その改善を図る。 入試委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 各学部・学科毎に入試結果を分析し、その結果に基づいて推薦入試の選抜方法を検討、改善を行った。また、学部長・学科長等による高校訪問、高校教諭との意見交換等を行い、志願者増に努めた。2021年度入試からの大学共通テスト導入に向け、県内高校や教育委員会を訪問し、意見交換を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 国際経済学部(仮称)の設置や文部科学省の大学入学者選抜実施要項等に対応するため入試関連規程の見直しを行い、入試体制の再整備を図る。2020年度入試ではウェブ出願の導入についてさらに検討するとともに、国際経済学部(仮称)の入試を円滑に実施する。また、2021年度入試では国際地域学部及び人間生活学部において実施科目・方法等の変更を予定しているため、入試実施体制に遺漏のないよう準備を進める。
	2 多様な能力や経歴を有する学生を受け入れるため、一般選抜入試に加え、特別選抜入試を実施する。 入試委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 外国人留学生や帰国生を対象とする特別選抜入試を実施した。 また、大学院国際地域学研究科では、H30年度に外国人留学生規程を改正し、より柔軟に政府等の推薦を受けた留学生を受け入れる体制を整備した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 外国人留学生や帰国生を対象とした特別選抜入試について、引き続きJASSO主催の留学生対象説明会に参加するなど広報活動を展開するとともに、日程等についても検討し、志願者の確保に努める。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
	<広報活動> 3 入学志願者確保のため、ホームページや各種メディアを活用して大学の知名度向上を図る。 入試委員会	a	b	b	a	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 大学公式ウェブサイトにも本学の教育内容、オープンキャンパスの案内、入試日程、高校教諭対象説明会の案内等の情報を掲載した。また、トップページを項目ごとに分けるなど改善を図るとともに、facebookの公式アカウントを開設し、どちらも投稿数の増加を図った。 新聞、進学情報誌、受験情報サイトなどの媒体に広告（入試情報等）を掲載、高校の教室や進路指導室に直接配布される新聞の別冊企画を利用するなど、より多くの高校生への広報を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 公式ウェブサイトのデザインがスマートフォン対応に改修され、受験生が情報を容易に閲覧できる環境が整ったことから、さらに公式ウェブサイトの情報の充実にも努める。対象別（志願者・保護者・高等学校教諭等）に有効な媒体について検討するなどして広報活動を展開する。
	4 オープンキャンパスや高校訪問等を実施し、大学の知名度を向上させ、優秀な学生の確保を図る。 入試委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 オープンキャンパスおよび高校教諭対象説明会を、各年度8月に開催した。平成27～29年度の高校教諭対象説明会は、本学以外に県外（長野市・富山市・郡山市）で開催した。また、北陸新幹線開業に伴う同県及び近隣県からの志願者獲得増、隣接県の競合校による志願者数減少の抑制を目的に、富山・石川・長野3県での広報を強化した。学部長・学科長等による県内外の高校訪問を積極的に実施し、学校長や進路指導担当教諭と情報交換を行い、各学科の特色の周知を行った。 オープンキャンパス 高校教諭対象説明会 H27: 2,187人 49人 H28: 2,185人 58人 H29: 2,094人 53人 H30: 1,905人 59人 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 東北・北陸を中心とした県外の進学説明会にも参加するほか、引き続き高校訪問を実施して学部の特徴や選抜方法について周知を図る。2021年度の入試改革に向けて、定期的に高校教諭との意見交換の場を設ける。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
② 教育課程 【学部学士課程】 大学の基本理念や目標を踏まえ、語学運用能力や課題解決能力、高度な専門知識・技術が身につくよう学生の目的に応じた体系的なカリキュラムを編成する。	② 教育課程に関する具体的方策 <全学共通> 5 課題を自ら発見し解決する能力を身につけるため、フィールドワーク等の授業を推進する。 教務委員会	b	b	a	b	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 『地域協働演習』及び関連科目を平成29年度のカリキュラム改正に合わせて開設することとし、細部に亘る検討を重ね、制度設計の充実を図った。平成29年度にはフィールドワークを取り入れた『地域協働演習』の開設に加え、『海外実地研修』科目も充実させた。また、国際地域学部にて少人数のゼミ形式で大学の学びに必要な基礎技能を身に付ける『アカデミック・リテラシーⅠ、Ⅱ』を導入した。 学生が大学のカリキュラムの枠を超えて学ぶ機会の拡大を目指して、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に参加し、平成29年度には単位互換制度に係る覚書を締結した。 平成30年度からは、新設した『フィールドワークB[青木]』において、学生の課題解決能力の向上を図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 地域や企業と連携した授業内容、海外でのフィールドワークなど学生の課題解決能力の育成を推進する。 ※COC+・・・文部科学省による大学カリキュラム改革に対する支援制度。(以下「COC+」という)
	6 ACE(Academic Communicative English)科目を含む英語教育を充実し、英語活用能力の向上を図る。 教務委員会	b	b	b	a	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 新入生に向けた取組として、学科オリエンテーション時に、国際地域学部の学生には英語選択科目の継続的な受講を促すとともに、人間生活学部の学生には自由科目制度を活用した国際地域学部の学生向け英語科目が受講可能であることを周知したほか、本学の英語教育を紹介するビデオを作成し、オリエンテーションで上映した。また、ACEガイドブックを配布し、本学の英語教育の考え方や学習目標等について周知した。 人間生活学部学生の英語活用能力の向上を図るため、平成28年度にカリキュラムを改正し、1・2年次に習得した英語力を活用して専門科目を学ぶ科目を5科目新たに開設した。取組の結果、人間生活学部の学生の中には、海外実地研修参加後も、セルフアクセスセンターで自主学習を行うなど、積極的に英語を学ぶ学生が増えた。 平成29年度からは、新たにTOEIC Workshopなどを開催した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 これまでの取り組みを継続するとともに、国際経済学部の新設に伴って必要となる英語カリキュラム編成や海外研修の検討等、英語教育のさらなる充実を図る。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
	1 教育に関する目標		H27	H28	H29	H30	
	＜国際地域学部国際地域学科＞ 7 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、「社会科学」「人文科学」「自然科学」の学際的な枠組みに基づくコースを設定し、体系的なカリキュラムを編成する。 学部・学科	b	b	7-1 b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 前・後期それぞれの学期初めに行う学年別オリエンテーションや、アドバイザー教員による面談、履修相談などを通じて、学生の興味・関心や将来の進路等について現況を把握しながら履修指導を行った。 1学年前期に開講する学部共通科目「国際地域研究入門」を通じて、国際地域学への導入を行うとともに、1学年後期に開講する「国際地域学A・B・C」により学生の興味・関心を抽出し、4つのコース(国際社会・比較文化・東アジア・地域環境)から学生の希望するコースを選択できるよう指導した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 2020年度から新学部が発足するのに伴い、従来の4コースを3コースに再編する。同時に、同年度入学生から新カリキュラムを実施する。各コースの授業科目を体系的に整理し、履修のモデルとなる「モジュール」を導入する。	
	＜人間生活学部子ども学科＞ 8 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、保育者(幼稚園教諭、保育士)の養成を中心に、社会福祉士の資格取得希望者にも対応したカリキュラムを編成する。 学部・学科	b	b	8-1 8-2 8-3	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学科オリエンテーションで、履修指導担当教員が学生の興味・関心や将来の進路等に対応した指導を行い、またアドバイザー教員が、担当学生に専門職となるための知識・技能・心構えを、履修科目選択時にアドバイスした。さらに、各専任教員が授業の中で科目内容と関連付けて、キャリア教育と履修指導を行った。 (一社)新潟県私立幼稚園・認定こども園協会の訪問説明会を1～3年生を対象に1月に実施し、キャリア教育の充実を図った。 3種(幼稚園教諭・保育士・社会福祉士)の専門職の特殊性を考慮し、無理のない履修が出来るよう、学科内に"カリキュラム改革タスクフォース"を立ち上げ、科目の精選・単位数の整理を行った。また、「再課程認定」に対応できるよう、①国の方針としての『保育教諭』の養成、②本大学としての特色である「社会福祉士」科目の配置、の2点に鑑み、“幼保一保育教諭モデル”“保育ソーシャルワーカー(幼保＋社会福祉士)モデル”を重視する方向で履修モデルを検討し、科目の改廃及び単位数の削減を反映した新たな「保育士養成課程」を策定した。 社会福祉士国家試験に合格した先輩を招き、体験を伝える場やアドバイス等を紹介する機会を設け、早期に国家試験受験に対する心構えをするよう情報提供を行った。 また、特別授業課程や模擬試験の開催等、社会福祉士関連科目の担当教員を中心に国家試験対策を実施した。 令和元年度に控えた保育士養成課程の見直し及び幼稚園教務免許再課程認定に対応すべくカリキュラム編成を行った。 《社会福祉士国家試験合格率》 平成27年度 本学合格率89.5%(受験者数(新卒)19名、合格者17名)、全国平均26.2% 受験者10人以上の福祉系大学等215校中7位(県内1位) 平成28年度 本学合格率76.5%(受験者数(新卒)17名、合格者13名)、全国平均25.8% 受験者10人以上の福祉系大学等212校中15位(県内1位) 平成29年度 本学合格率80.0%(受験者数(新卒)25名、合格者20名)、全国平均30.2% 受験者10人以上の福祉系大学等214校中17位(県内2位) 平成30年度 本学合格率86.7%(受験者数(新卒)15名、合格者13名)、全国平均29.9% 受験者10人以上の福祉系大学等208校中22位(県内1位) 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 保育士資格、幼稚園教諭免許、社会福祉士受験資格の取得に関連した学科の専門科目について、法令改正への対応を考慮しながら実施する。 また、より国際化に対応できる人材を育成できるよう、カリキュラムを検討する。	

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価						
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績	
	1 教育に関する目標		1 教育に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29		H30
	＜人間生活学部健康栄養学科＞ 9 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、管理栄養士の受験資格と栄養教諭の免許取得に対応したカリキュラムを編成する。 学部・学科	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学期初めの学科オリエンテーションやアドバイザー教員による指導の実施により、学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行った。 カリキュラムに基づいて、管理栄養士国家試験受験資格及び栄養教諭の免許取得に関連した専門科目を実施した。4年生については、全員が管理栄養士国家試験受験資格の要件を満たし、教職課程履修者は栄養教諭一種免許状取得に必要な科目の単位を修得した。 学科全教員が国家試験対策に取り組んだ。全員が模擬試験を受験するよう指導し、学生の実態を早期に把握することに努めた。ゼミ教員や国試対策委員による個別指導、学内外の教員・講師による特別講義、受験経験者の体験談を聞く機会の設定等を行った。 令和元年度からの教職再課程認定に対応したカリキュラム編成を行った。 《管理栄養士国家試験合格率》 平成27年度 本学合格率 80.9%(受験者(新卒)47人、合格者38人 全国平均85.1%) 平成28年度 本学合格率 100%(受験者(新卒)38人、合格者38人 全国平均92.4%) 平成29年度 本学合格率 100%(受験者(新卒)38人、合格者38人 全国平均95.8%) 平成30年度 本学合格率 100%(受験者(新卒)39人 合格者39人 全国平均95.5%) 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 管理栄養士及び栄養教諭免許取得に関連した科目を、法令改正への対応を考慮しながら実施する。 また、より国際化に対応できる人材を育成できるよう、カリキュラムを検討する。	
【大学院修士課程】 大学院の基本理念や目標を踏まえ、学生が実践的なコミュニケーション能力、論理的かつ柔軟な思考力、情報リテラシー、高度な専門知識を修得できるよう体系的なカリキュラムを編成する。	＜大学院国際地域学研究科＞ 10 大学院の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が高度な専門知識を修得できるよう体系的なカリキュラムを編成するとともに、大学院を活性化させるための諸政策を検討し、教育活動の充実に努める。 大学院	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 カリキュラム及びシラバスに基づいた授業を行った。院生の英語力が向上するよう、正規授業の他に英語ライティングのワークショップを行ったり、レベルチェックの制度を設けるなど、サポート体制の整備に取り組んだ。 必修科目「総合演習」を公開し、特別講義のほか、ゲストレクチャーを実施した。また、「オープンウィーク」を定め、複数の大学院の授業科目を教職員、学生、一般の方々に公開し、教育の質の向上を図る取組を行った。 教育プログラムの再編について検討した結果、入試における社会人の負担軽減や、日本語開講科目の拡大及び研究指導体制の見直しなど、入学する社会人への負担を改善するための教育プログラムの再編を行った。加えて、大学院の活性化を目指し、平成29年度にJICA(国際協力機構)と研修員受入に関する覚書を締結した。 国際地域学部との接続を強化するため、教育プログラムの再編について検討を行った。 また、大学院活性化を目指し、国内他大学との協定を結ぶとともに、学部と連携して他国の大学へ訪問したほか、国際協力機構のABEイニシアティブプログラムに申込みなど、教育プログラム再編の検討や留学生確保を図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 大学院活性化のため、国際協力機構との連携強化を通じ外国人留学生の獲得拡大を図る。同時に、推薦入試の制度を拡大し、学卒者、社会人、外国人留学生の応募に柔軟に対応する。	

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
③ 教育方法 専攻分野や授業科目の特性に応じ、地域との連携を図るなど、有効な授業形態及び学習方法を取り入れる。	③ 教育方法に関する具体的方策 11 フィールドワークや視聴覚メディアの活用等、多様な形態で授業を実施する。 教務委員会	b	枝番1、2ともb	b	b	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 平成27年度より『フィールドワークA』、『フィールドワークB[水俣]』を開講し、『フィールドワークB[水俣]』では、学生達が熊本県水俣市へのフィールドワークを通じて学んだことを大学祭「連花祭」で展示し、学内外へのフィードバックに努めた。また、『地域協働演習』の導入に伴って、課題解決型フィールドワークの内容等について検討を行うとともに、平成30年度から県内企業でインターンシップを体験する『フィールドワークB[青木]』を開講した。 双方向的授業を目指し、教室以外での主体的・能動的な学習意欲が向上するよう、新教務システムの導入、現行電子掲示板の機能統合等についても検討した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 インターンシップを取り入れ、地域と連携し、地域課題に取り組むフィールドワークの科目を増やし、そのための授業方法の開発に取り組む。
授業科目ごとの学習目標、成績評価基準を明らかにするとともに、達成度に応じた公正な評価を行う。	12 ディプロマポリシーで定めた資質・能力を身につけさせるため、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスを充実させ、厳正な成績評価を行う。 教務委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 成績評価方法の記載について、曖昧な表現を避け、具体的な評価割合等を明示するよう、教授会で周知徹底した。また、シラバスの意義の周知と内容の充実を図るため、ガイダンス方法について検討し、教授会で説明を行った。 ディプロマ・ポリシーの全体的な見直しを行い、また、その内容と各授業の位置づけをシラバスに明示するためにオンラインシラバスの形式を改訂した。 成績評価結果に対する申し立て制度の整備に向けて、手順などの整備を進め、運用方法について検討を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 成績評価に対する申し立て制度について、2020年度からの運用を目指し整備を進め、成績評価方法などの更なる可視化を図る。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
(3) 教育の実施体制に関する目標 ① 適切な教職員の配置等 学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、適切に教職員を配置し、その専門性を向上させる。	(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 適切な教職員の配置等に関する具体的方策 13 教職員の専門性を向上させるため、研修会等の取組を推進する。 質保証・戦略委員会 人事委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 英語で授業を行う教員を対象に、効果的な学習の実現とそれに向けた課題克服のための授業スキルなどをテーマに、アクティブラーニングを強化するEMS(English Medium Studies)セミナーを実施し、教員の専門性の向上を図った。 公立大学協会事務局長を講師に招き、公立大学の現状と課題や障がい者差別解消法に係る教職員向け全体研修を実施した。 教員に対して、より効果が出るよう、英語研修事業の研修方法を見直した。また、職員に対しては公立大学協会主催の研修を積極的に受講させるとともに、業務上必要な専門的な研修への参加を促した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教職員を対象と英語研修事業を継続実施するとともに、職員に業務上有効な研修への参加を促す。
② 教育環境の整備 学生の学習効果を高めるために自習環境、図書館機能等の教育環境の充実を図る。	② 教育環境の整備に関する具体的方策 14 学生の実態、ニーズ及び意見を把握し、セルフ・アクセス・センターなどの自習環境等の充実を図る。 学生部委員会 教務委員会 図書館委員会 総務財務課	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 セルフ・アクセス・センターについて、教材の追加や自習用パソコンの入替などを行い、自習環境の一層の充実を図った。 学生満足度調査の要望等を踏まえ、図書館、コンピュータ演習室等を補講日以外の土曜日にも開放することとし、平日の学内施設の利用時間も延長した。また、図書館の一部増設、PC演習室・CALL第1教室の機器のリース更新等を行い、学生の自習環境の利便性向上を図った。 学生ニーズの多かった証明書発行機について導入作業を行い、令和元年度から稼働することとした。 古くなっていた机、椅子の入れ替え、学習環境の整備を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、学内施設利用状況を踏まえた自習環境の整備を行っていく。
	15 電子ジャーナルをはじめとする電子出版物や各種データベース等について、利用者ニーズを踏まえながら充実を図る。 図書館委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 電子ジャーナル等の利用動向や利用者のニーズを把握するためデータベースのトライアルを実施し、図書館予算を電子ジャーナル購入へ重点的に配分した。 洋雑誌の電子ジャーナル化を進めるとともに、オンライン電子ブックを導入した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 利用者ニーズの把握に努めつつ、新学部の動向も踏まえ、全体のバランスを考慮した電子ジャーナル等の充実を図る。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
	1 教育に関する目標		1 教育に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29	
③ 教育活動の評価と改善 教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD(Faculty Development)活動などを通して、評価結果を有効に活用し、教育活動の改善を図る。	③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策 16 学生による授業評価アンケートを全学的に行い、その結果を各教員にフィードバックし、かつ学内に公表することで、教育内容や教育方法の改善を図る。 FD委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 授業評価アンケートの内容について、授業内容および教育方法の改善に対する改善効果を向上させるため、教員及び学生からの意見を取り入れながら見直しを行い、質問項目を精査した。また、各々の教員からのコメントに加えて学部全体のアンケート結果に対する学部長のコメントを公表することとし、公表した事を学生にmanaba folioで周知した。 日本語を母語としない教員について、アンケートについての英文の説明文書を配布し、学生には出来る限りその教員の母語または英語で自由記述欄を記述するよう指導するなど、外国人語学講師が授業評価アンケート結果を活用しやすいよう、改善した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 授業評価アンケート内容の見直しをし、教育内容及び教育方法の改善を図る。
	17 指導方法の検討や開発を推進し、教員間の情報の共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。 FD委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教職員だけでなく、教職に関心のある学生も参加する形で、アクティブ・ラーニングをテーマとする研修会を実施した。 例年実施している優れた教員を表彰するベストティーチャー賞について、学生へのアンケート内容を精査し、紙媒体だけでなくWebによるアンケートも実施するなど実施方法の改善を行い、より多くの学生の声を反映した。また、前年度のベストティーチャー賞受賞教員による公開授業・研究会も実施した。 本学のアクティブ・ラーニングの実情把握のための学内アンケートに基づき、アクティブ・ラーニング実践している科目の公開授業を実施した。また、FD研修会として「アクティブラーニングの教育効果測定(主体的学修のモデル化)」を研究している講師を招聘し、本学学生の主体的学修に関するアンケートの分析結果に基づく講演を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 本学アクティブラーニングの実情把握のための学内アンケート結果から、アクティブラーニングが実践されている科目の公開授業を実施し、より効果的な指導法の実践を目指す。また、FD委員会主催の研修会等を引き続き実施する。
④ 教育の質の向上 社会情勢に対応した質の高い教育を提供するため、国の大学教育改革に関する支援プログラムなどに取り組む。	④ 教育の質の向上に関する具体的方策 18 教育の質の向上を図るため、国の大学教育改革支援プログラム等へ積極的に応募する。 質保証・戦略委員会	b	a	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 県内他大学9校と合同で、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)に応募し、採択された。COC+の「国際交流」事業の協力を得て、サマーセミナーを開催し、本学、海外協定校の学生および国内他大学の留学生が参加した。学生が地方の文化に触れ、グループワークを行うなど、本学学生と留学生の異文化交流に取り組み、本学の教育へのフィードバックに努めた。 また「教育の国際化」の事業では、留学生への体系的な日本語教育カリキュラム整備と学修支援体制の強化を図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 引き続き、教育の質の向上を図るため、国の大学教育改革支援プログラム等へ積極的に応募する。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
(4) 学生への支援に関する目標 ① 学習支援 一人ひとりの学生に対して責任を持って学習指導・支援するため個別相談指導体制を充実する。	(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学習支援に関する具体的方策 19 学生が大学教育に適應できるよう、入学前後にオリエンテーションを実施し、早い段階での学習への動機付けを高める。 教務委員会	b	b	19-1 b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教務委員会と学生部委員会が連携し、入学後スムーズに学習に取り組めるよう、入学式前に入学を対象としたオリエンテーションおよび学科別オリエンテーションを実施した。入学前体験学習として例年行う英語学習への導入講座の他、文章作成のプロセスを体験する講座や社会調査法についての導入講座を新たに設け、自らの考えを深め、自身の見解や結論を示す力を身につけるよう動機付けを行い、学習意欲の喚起を図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 学生部委員会と連携し、入学前のオリエンテーションを実施して、早い段階での学習への動機付けを高める。また、新入生が大学教育に適應できるよう入学前体験学習の講座内容の充実を図る。
	20 学生が学習目標を設定できるよう、シラバスを示し、各授業科目の位置づけを履修モデル等により明確にする。 教務委員会	b	枝番1、2ともb	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 シラバスやGPA等について適切な情報提供を行い、また履修の手引きの改定を行うなど、学生の履修登録が円滑に進められるよう努めた。各学科およびコース毎に、卒業後の進路状況を考慮した履修モデルの整備を行い、オリエンテーションで詳しく説明した。教務システムについて、現行システムの問題点を整理するとともに、複数社の比較、他の学内システムとの統合等を鑑みつつ検討を進め、更新・オンライン化を進めた。シラバスについて、教務システム内でのオンライン化のため整備を開始した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教務システムと連携したシラバスシステムの運用に向け、システム修正等を行う。
	21 オフィスアワー制度を活用し、アドバイザー教員等によるきめ細やかな学修指導を充実する。 教務委員会	b	枝番1、2ともb	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 障がいのある学生への支援や履修登録単位数上限制度等について、多様な学生のニーズに対応したきめ細やかな履修指導が出来るよう、アドバイザー教員の対応等を盛り込んだ履修指導ハンドブックを作成した。教員はオフィスアワーを設定し、ハンドブックを参考に学生相談を行っている。また、年度当初に学科会議等で、アドバイザー教員としての役割について全学的に周知徹底を図った。さらに、成績の異議申立て制度や試験結果の通知方法にういて、検討を進めた。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 新学部の開設に向け教員向けの履修指導ハンドブックの内容を検討し、作成を行う。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
社会人や留学生が学習を継続できる制度や支援を充実する。	22 社会人や留学生の修学実態や満足度等を調査し、必要な学修支援を行うとともに生活・心理面でのケアにも配慮した取組を進める。 教務委員会	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 留学生指導に関係する学内各機関が連携して学習支援体制について検討を行い、日本語支援室の設置、履修の手引きの作成等を行った。また、学部生と同様に各留学生に対してアドバイザー教員を配置し、さらに留学生の学修をサポートするため、チューター制度を導入した。 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COO+)の「教育の国際化」の一環として、セルフ・アクセス・センターに日本語教育用教材を加え、留学生の語学学習を支援した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 留学生の語学レベルに合わせた日本語科目および日本語支援室を運営し、日本語学習支援を行う。
	23 大学院にて社会人学生の受け入れ体制を整備し、社会人が働きながら学べる環境の整備に努める。 大学院	b	b	b	a	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 在学2年間の間に全ての科目が履修できるよう、6限(18:20～)、7限(20:00～)または、土曜日開講とし、また、オフィスアワーについても毎週の設定時間以外にも必要に応じた相談等を行うなど、社会人が働きながら学びやすい環境の整備に努めつつ、その他の院生への時間割配慮も行った。英語が不得手な社会人も本大学院で学べるよう、平成30年度から研究基礎科目を日本語、英語の両言語で開講することとした。 社会人の就学・受講機会を拡充することを念頭に授業編成の見直しを図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 大学院における社会のニーズを反映したカリキュラムの編成に取り組む。
学生が目的を持って、自主的に学習できる制度・環境を充実する。	24 学習時間の増加と質の向上を図るため、学生の主体的な学習を支援する。 教務委員会	b	枝番1、2ともb	枝番1はb、枝番2はa	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 平成28年度に新たに策定されたディプロマ・ポリシーと科目毎の関連性について、オンラインシラバスと履修の手引きに掲載することにより、科目毎に修得できる能力について可視化した。 アドバイザーとなる教員全体で制度の理解及び制度の円滑な運用を図るため、学生に対する基本的な対応についてまとめたリーフレットを作成し、アドバイザー制度の強化を図った。 自主学習の環境整備について検討し、休日の施設開放日の増や平日の利用時間の延長を実施した。 学習支援に関係するシステム導入に当たり、必要な機能をまとめ、複数社の機能比較を行うなど、導入に向けて検討を行った。 学習支援システムの改善に向け、新たなシステム導入について検討を行った。教務システムについては、システム上からの成績評価及び定期試験内容の通知方法について、検討を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 学生の学習を支援するため、教務システムにおける成績評価および定期試験内容の通知機能の機能改善を行う。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置						
② 生活支援	② 生活支援に関する具体的方策						
学生が学業に専念できるよう経済的支援を行う。	25 各種奨学金の情報提供を充実させるとともに、授業料減免等により経済的支援を継続する。 教務 学生 課	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学内掲示板のほか、学内ポータルサイトmanaba folioを利用して積極的に各種奨学金に関する情報の提供を行った。各制度に関する周知の回数や奨学金説明会の日程を増やした結果、説明会への参加者数の増につながった。 授業料減免の審査をより厳格に行うため、申請者に新たに住民票の提出を求めるなど、申請書類を改めた。 平成30年度には、奨学金掲示板を学生がより見やすく、目に触れやすい位置にするため、出入口脇から講義室前に移動し、情報提供の環境整備を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 国で検討されている新たな授業料減免制度に適切に対応する。
学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。	26 学生生活の実態や、学生の要望の把握に努め、サークル活動や自主企画等に対し的確な支援を実施する。 学生 部 委 員 会	b	b	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生の生活実態を正確に把握するため、実態調査の実施時期をより調査に相応しい時期(12月)に変更した。また、税に関する啓発を行うため、1年生の後期オリエンテーションの中で、税務署による租税教室を開催した。 その他、学生の要望を受け、下記の事業・取組を行った。 ・サークル用具用倉庫の提供 ・体育館の防球ネット設置 ・休日施設開放 ・和室の修繕 ・並木道への人感センサー照明設置 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 学生の要望の把握に努め、必要な支援について検討・実施する。また、関係各所と協力し、サークル活動や学生自主企画の支援を行う。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
	27 ボランティア活動、競技会参加等の学生の自主的な課外活動を奨励し、活動の活性化に寄与した者を表彰するなどの支援体制を充実する。 キャリアC	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生に対し、学内掲示板およびmanaba folioを利用してボランティアの募集情報を積極的に紹介し、学生の活動がより活性化するように支援した。 また、「ボランティア・地域活動、インターンシップのしおり」を作成し、その中で保険の届出について明記することで、安心安全に学生がボランティア活動に参加できるよう、さらに支援体制を充実させた。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 より多くの学生がボランティア活動に積極的に参加できるよう、情報提供の仕方など、これまで構築した支援体制の定着を図る。
学生の心身の健康管理を行うとともに、健康相談や情報提供等のきめ細やかな支援を行う。	28 定期健康診断の受診を徹底するとともに、健康相談や健康に関する情報提供等、学生の心身の健康管理に関する支援を充実する。 教務学生課	b	b	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 4月の定期健康診断未受診者については、別途予備日を設けて受診案内を行い、受診の徹底に努めた。また、メンタルヘルス相談室を通じた学生への支援体制を強化するため、平成27年度よりカウンセラーを1名増員するとともに、保健室から動線の良い場所へメンタルヘルス相談室を改修移設し、メンタル面の問題を抱える学生の居場所として学生休養室も新たに設置した。加えて、女子学生が安心して休養できるよう、保健室内の独立した区画にベッド2床を整備した。 多様な問題を抱えた学生に対する支援について重点的に整備し、個別の支援チームの運用を開始した。 「障害者差別解消法」を踏まえ、「配慮願」の形式等を整えた。また、配慮が必要な学生を把握すべく、入学時の提出書類である「学生現況届」に配慮事項を記入する欄を設けた。 平成30年度には相談室の名称を変更し、隔週開室から原則毎週開室としたことにより、気軽に来室する学生が増え、相談室の利用者数が増加した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 保健室連携して定期健康診断の受診の徹底に努める。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
③ 就職・進学等支援 就職や進学を希望する学生に対し、進路の決定に向けた事前相談や県などと連携した企業情報提供等、学生の進路選択に資するきめ細やかな支援を行うとともに、卒業生とのネットワークを充実し、大学との相互協力を推進する。	③ 就職・進学等支援に関する具体的方策 29 学生の就職意欲、職業観の醸成を図るため、低学年からキャリア教育、インターンシップを導入し、免許・資格取得に関する助言・支援体制を充実する。 キャリアC	b	b	a	a	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生のインターンシップへの参加が活性化するよう、インターンシップ実施要領を制定し、募集情報を積極的に発信することで、多数の学生が参加した。 公務員試験対策ガイダンスや各種対策講座等を実施し、延べ約5,000名の学生が参加した。 キャリア教育および低学年次のキャリア支援の充実を図るため、下記の取組を行った。 ・キャリアガイダンス「大学生生活の過ごし方」(1年生向け) ・キャリアワークショップ(1、2年生向け) ・県内企業経営者によるビジネスリーダーズセミナー ・インターンシップマッチングフェア(「COC+」の「インターンシップ改革」事業) 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 平成30年度までに実施した取り組みを継続して行う。 ・キャリアガイダンス「大学生生活の過ごし方」(1年生向け) ・2年生のための進路ガイダンス ・県内企業経営者によるビジネスリーダーズセミナー ・インターンシップマッチングフェア(「COC+」の「インターンシップ改革」事業) 更に低学年向けのキャリア支援を充実させるよう取り組む。
	30 学生の就職や進学に関する相談や情報提供を的確に行う。 キャリアC	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 就職活動時期の変更に対応するため、就職対策講座開催時期及び内容を修正し、学生の意識付けを早期に行った。また、就職ガイダンスの実施時期や、各学科独自のキャリア教育の内容を踏まえ、対策講座を行った。 学生に就職・進学に関する情報提供を行うとともに、学生からの相談に的確に対応した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 平成30年度までの取り組みを継続する。また、就職ガイダンスの内容やガイダンス実施時期について変更があった場合にも対応する。さらに学生対応について、事務局他部署やカウンセラーとも連携を取り、個々の状況に合わせた指導に努める。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
	31 学生の就職活動を支援するため、卒業生とのネットワークを構築するとともに、求人情報の収集や学生への進路講演会等を実施する。 キャリアC	b	a	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生の仕事観を醸成するため、卒業生を講師とする3年生向け就職対策講座を開催した。また、来学した企業から得た情報をフィードバックするとともに、県内企業を訪問し次年度の採用状況についての情報収集を行った。さらに、新たな取組として、卒業生連絡先変更登録システムを構築・運用開始した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 就職ガイダンスの講師を卒業生から担当してもらい、企業との関係をより強固なものとする。また、多くの採用担当者と接触し、企業の動向や採用人数、求めている人物像などの情報を収集することで学生の就職活動の支援に役立てる。
◎ 教育成果などを具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。 ・ 卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用) ・ 国家資格の取得率(管理栄養士、社会福祉士等) ・ 志願倍率 ・ 授業内容満足度 ・ 離学した学生の割合 ・ 教員の学生サポート満足度(学習、進学) ・ 国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数 ・ 就職希望者の就職率 ・ 卒業生の就職・進学満足度 ・ 留学生の受入・派遣数 (参考指標:学生に占める外国人留学生の割合) ・ 大学院の定員充足率							

第2期中期目標	第2期中期計画		実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置		中間 評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
2 研究に関する目標	2 研究に関する目標を達成するための措置			H27	H28	H29	H30	
(1) 研究水準及び成果等に関する目標 地域社会の課題解決に積極的に取り組み、地域の知の拠点となることを目指す。	(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置 32 新潟県が抱える国際化と地域、少子高齢化、子育て支援、健康づくり、生活環境などの課題を研究テーマとして取り組み、研究成果を論文やシンポジウム等で発表する。 全学 (教務学生課 業務推進部)		a	b	b	a	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 地域課題解決に向けた取組を検討するため、新潟県が主催する「市町村と県内大学等との連携に係る意見交換会」に参加した。また、本学子ども学科の学生及び教員が新潟県津南町に赴き、地元の支援センターや保育園と連携するなど、地域が抱える課題に取り組んだ。 あわせて、新潟県が抱える諸課題をテーマとする、シンポジウム等を多数開催した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 県内の自治体や企業等との連携の下、シンポジウム等を通して地域課題解決に向けた取り組みに継続して取り組む。
社会や時代の要請に対応した最先端の研究に取り組み、国際水準の研究成果を創出する。	33 国内外の大学や研究機関との共同研究や研修等を通じて研究水準を向上させ、国際的水準にあるプロジェクト研究に取り組む。 全学 (教務学生課 業務推進部)		a	b	b	a	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 国内外の大学や研究機関と連携し、下記の取組を行った。また、平成29年度からは研究成果を取りまとめたディスカッションペーパーを、新規の取組として国際産業経済研究センターから発行した。 平成27年度： ・シンポジウム「若者から見たASEANと日本の将来」 平成28年度： ・グローバル人材育成セミナー「グローバル人材と英語による教育：日本海側の視点から」 平成29年度： ・ワークショップ「How Peaceful is the Rise of China? The Use of the One Belt One Road Project」香港Baptist大学、香港教育大学等(11月17日) ・シンポジウム「今日の国際情勢」豪日交流基金、豪国大使館、オーストラリア国立大学(12月14日) ・UNP横浜国際ワークショップ「Contemporary Issues of International Trade(国際貿易の現代的課題)」国内外各大学(12月23日) ・UNP新潟国際ワークショップ「Current Issues in International Economics」タイ財務省、国家開発庁、JETRO-Singapore、国内外各大学(2月28日) 平成30年度： ・横浜市立大学と協定を締結し、互いに短期プログラムに相手方の学生数名を受け入れ、交流を開始。 ・国内・海外(中国、韓国、モンゴル)の経済学者の参加によるUNP国際ワークショップ『グローバル経済下の国際貿易とイノベーション』を開催し、参加者を母体メンバーとする国際研究組織「Northeast Asian Association of International Economics (略称「NAIE」)」の設立が決定。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 さらなる研究水準の向上を目指し、継続して共同研究やワークショップ等に取り組む。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
2 研究に関する目標	2 研究に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
新潟ならではの特色ある学術研究を推進し、世界へ発信する。	34 大学の発信力を高めるため、新潟ならではの特色ある学術研究を推進する。 全学 (教務 学生 課 業務 推進 部)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 新潟水俣病が公式確認50年を迎えたことなどから、平成27年度より「フィールドワーク」の科目を開講した。9月に熊本県水俣市、2月にベトナムを訪問し、本フィールドワークについて学んだ内容を大学祭(連花祭)で展示した。 本学の特色ある研究を支援するため、にいがた産業創造機構等と連携し、食品開発等を行った。教員の外部資金獲得のための申請作業等をサポートした。また、本学の発信力を高めるよう、新潟をフィールドとした特色ある研究やプロジェクトを推進した。 ・新潟市中央区天明町の活性化プロジェクト ・子ども食堂プロジェクトの推進(新潟市等と連携) ・新潟市減塩プロジェクト「ちよいしお」への協力 ・雪室貯蔵の研究の活用(福井県大野市の道の駅での活用) 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 本学教員が専門的知見を活かして行う地域課題解決に向けた取り組みを推進するとともに、学生が参加する地域のプロジェクト等について支援し、情報発信に努める。
研究成果の客観的な評価システムを充実し、研究水準や成果の検証を行う。	35 研究成果を公正・的確に評価するよう、適切に教員評価システムを運用する。 質保証・ 戦略委 員会 (総務 課・企画 課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 平成27年度には平成26年度実績についての教員評価を試行するとともに、その前年度に実施した平成25年度実績についての評価も踏まえた2か年分の実績に基づく課題等を踏まえ、平成27年度実績評価からの本格実施に向けた運用方法等を確定・整備した。 平成28年度からは教員評価システムを本格実施し、教育・研究・社会活動等について各教員の成果を評価し、教員へのフィードバックを行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教員評価システムの運用上の課題を整理し、教員の教育、研究や社会活動の成果を公正に評価する。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
2 研究に関する目標	2 研究に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう研究実施体制を充実・強化する。	36 研究実施体制の充実・強化を図るため、予算配分の重点化等を推進する。 財務委員会 (財務課)	b	b	b	a	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 科研費申請者及び採択者への本学独自の教育研究費の追加配分、教員評価における最高評価の教員に対する個人研究費の追加補助等を行った。平成29年度からは大学高度化推進事業を新設し、大学の研究実施体制を強化するため、他大学の先進的な取組の導入の検討、科研費採択に向けた研究ネットワークの構築、海外の優れた大学との共同研究事業の実施等、予算の重点配分を行い、研究活動の高度化を図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 科研費の採択者や教員評価における最高評価を受けた教員に対する研究費の追加支給等のインセンティブの向上策を継続して実施するとともに、優れた教育研究事業が学内の競争を通じて採択される大学高度化推進事業を今後も継続していく
研究成果を全学的に集積し、データベース化して社会に還元するシステムを充実・強化する。	37 資料・情報を収集し、データベース化するなどして教育・研究の充実を推進し、また、その結果をインターネット等を通じ社会に提供する。 図書館委員会 (教務学生課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 シラバスに掲載された参考図書を網羅的に収集・データベース化し、教育環境整備に努めた。また、新潟県内の大学間で研究成果等を共有するデータベースである新潟県地域共同リポジトリへの登録を進め、研究成果のデータベース化の促進を図った。 ・平成30年度には図書館システムの更新を行うとともに、検索機器の入れ替えを行った。併せて新たに大学独自のリポジトリを構築し運用を開始した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 多様な資料の収集、整理を図り、データベース化等の作業の促進に努める。
◎ 研究成果などを具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。 ・ 受託・共同研究件数 ・ 科学研究費補助金等の出願件数 ・ 論文数(査読の有無で区分及び英語論文数) ・ 学会報告件数 ・ 著書・美術作品・音楽活動等の発表数 ・ 論文の引用件数等							

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
3 地域貢献・国際化に関する目標	3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標 地域の課題に即した研究や共同事業等に取り組み、その成果を積極的に地域社会へ還元する。	(1) 教育研究等における地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置 38 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参画させ、政策提言を行う。 質保証・戦略委員会(教務学生課 業務推進部)	a	a	a	b	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 国や自治体等からの依頼により、各種審議会・委員会へ積極的に参画するとともに、地域の各種団体のアドバイザーなどに就任し、専門性を社会に還元した。 ・平成27年度 105件 ・平成28年度 115件 ・平成29年度 87件 ・平成30年度 77件 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等へ積極的に参画し、継続して各教員の専門性を社会へ還元する。
地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放するとともに、学生の地域活動への参加を促進するなど学生が地域とつながり、理解を深めるよう努める。	39 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校等との連携事業を実施する。 入試委員会 (入試広報課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 新潟県教育庁主催の「知の創造セミナー」を本学教員の指導で開催した。さらに、本学独自の高校教諭対象説明会を本学及び県外でも行い、高校教諭に対して本学についての理解を深める機会を設けた。また、高等学校からの依頼による出張講義や本学見学会を実施した他、中学校や高校のPTA等の大学見学会も多数受け入れた。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 「知の創造セミナー」に代わる「アカデミック・インターンシップ」で県内の高校生を受け入れ、大学での学びについてイメージする機会を提供していく。また、国際経済学部(仮称)の開設にあたり、県内各地で説明会を開催するとともに県内高等学校を訪問し、教育内容の周知に努める。
	40 地域の課題解決及び学生の視野拡大を図るため、教員と学生がそれぞれの専門分野等を活かして、地域貢献活動に参画する。 学部・学科 地域連携C (業務推進部)	b	b	b	b	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 地域活動やボランティアの依頼について、地方自治体や企業との連携を図り、manaba folioや学内掲示板にて周知し、多くの学生の参加を促した。また、地域活動掲示板(地域連携センター掲示板)の新設や、ボランティア掲示板の増設、「ボランティア・地域活動、インターンシップのしおり」の作成など、支援体制の充実を図った。 国際地域学部では地域の子どもの学習支援に積極的に参加し、人間生活学部においては新潟青陵大学の学生と共同で子ども食堂を企画・実施するなど地域に貢献した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教員・学生の地域活動を促す効果的な方策について検討し実施する。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
3 地域貢献・国際化に関する目標	3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
県民の生涯学習ニーズに対応した、多様な学習機会を提供する。	41 県民の生涯学習の場として、公開講座等の多様な学習機会を提供する。 地域連携C 教務委員会 (業務推進部)	a	s	s	s	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 県民の生涯学習の場として、シンポジウムや国際情勢講演会、公開講座等を多数開催した。 平成27年度： ・公開講座「分かち合おう！新潟の魅力」全2回 計75名 ・大学シンポジウム「東アジア国際関係をどう読み解くか」 166名 ・国際情勢講演会 3回 計398名 平成28年度： ・公開講座「新しいつながりのかたちを求めて」全2回 計175名 ・国際情勢講演会 3回 計477名 ・大学主催シンポジウム「激動する世界と「地元の活性化」― 人材育成の立場から」 118名 平成29年度： ・シンポジウム「新潟県立大学公開講座シリーズ：グローバル経済と新潟の産業：新たな役割と機会」 291名 ・国際情勢講演会「日本の経済外交の現状と課題」 215名 ・公開講座 第1回「災害復興と地域づくり～大震災からの経験と教訓～」 23名 第2回「家族を守る。～我が家でできる災害の備え～」110名 ・リカレント教育講座「中国の政治と経済」 全3回 計61名 平成30年度 ・公開講座「雪を活かして新潟をもっとおいしく、もっと元気に」 58名 ・シンポジウム「グローバル市場で活躍し地域経済に貢献する中小企業」 209名 ・国際情勢講演会「朝鮮半島情勢の現状と展望：日本への影響、日本の役割」 135名 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 引き続き県民のニーズに対応した公開講座等の開催に努める。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
3 地域貢献・国際化に関する目標	3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
(2) 産学官連携の推進に関する目標 産学官連携を大学が果たす社会的使命の一つとして捉え、積極的に取り組むとともに、「新潟県におけるシンクタンク」としての役割を果たす。 また、地域の企業がグローバル化などの課題に対応することを支援する。	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置 42 地方自治体や企業等の研究者同士の交流を図って、社会的ニーズの把握に努め、研究情報の交換や共同研究を促進する。 地域連携C（業務推進部）	b	b	b	a	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 地方自治体や企業、他大学等との連携を図りつつ地域住民との連携活動を容易に進められるよう、平成27年度に「新潟市と新潟都市圏大学との包括連携協定」を締結した。また、新潟県主催の県内市町村と大学等との連携に係る意見交換会に参加し、地方創生に向けた連携の足がかりを設けたり、外務省との連携にて国際情勢講演会を開催することで国際情勢に関する情報発信を行うなど、新潟県のシンクタンク的役割を果たすよう努めた。 県内企業の経営者をパネリストに招いたシンポジウム等の開催や、地域の要請に応じた学生や教員の派遣を通じて、県や地域の問題解決に取り組むとともに、地域に愛着を持ち、地域で活躍できる人材の育成をさらに推し進めた。 地方自治体や企業等主催の交流イベント等の案内や共同研究の案内については、随時、manaba folioや学内掲示板を使って情報提供を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 地方自治体・企業等との交流イベントや、共同研究については、都度、学内に案内していく。
	43 地域連携センターを中心に、産学官連携や地域連携を大学全体として推進し、情報発信する。 地域連携C（業務推進部）	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 地域連携センターを中心に、産学官連携や地域連携を推進するよう、関連情報の発信、収集及び学内調整等に努め、学外の各機関等と新たな協力関係を構築しながら各種活動を行った。 「COC+」への参画を通じ、地方自治体や企業、他大学との連携を図るとともに、インターンシップマッチングフェアへの学生の参加を促し、地元企業を知る機会を設け、地域を支える人材の養成の基礎づくりを行った。また、「インターンシップ・地域活動フォーラム」において、学生・教員が企業・地域・自治体に自身の活動発表をするなどして、県内インターンシップ・地域活動の拡大・改善に貢献した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 「COC+」への参画による地方自治体や企業、新潟都市圏大学連合、大学連携新潟協議会と連携し、地域の活性化に向けた取り組みを行う。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
3 地域貢献・国際化に関する目標	3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置		H27	H28	H29	H30	
(3) 国際化の推進に関する目標 海外の大学・研究機関との相互交流等、大学の国際化を積極的に推進する。	(3) 国際化の推進に関する目標を達成するための措置 44 海外語学研修や外国人留学生の受入など、海外の大学等との交流を、積極的に推進する。 国際交流C	S	a	s	s	s	【平成27年度～平成30年度までの取組】 海外協定校を13校とし、学費相互免除を含む交換留学や、フィールドワーク・教員の共同研究を目的とした交流協定を締結した。 サマーセミナーを協定大学の学生を招いて実施し、国内外の大学との連携強化を図った。また、「危機管理セミナー」を開催し、海外研修や留学等で海外に滞在する学生の安全確保に努めるとともに、外務省の海外安全情報に応じた本学の対応について定めた。 本学学生が外務省主催のKAKEHASHI Project、JENESYS2017プログラム等に採択され、米国やマレーシアを訪問し、日本や本学について情報発信を行った。 学生の海外研修や留学に対して奨学金が支給される「JASSO海外留学奨学金」に応募し、毎年連続して採択を受け、留学生の増加に貢献した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 これまでの活動を継続するとともに留学・研修に関する一層の情報発信に努める。
地域団体等と連携しながら、県民の多文化理解や県内在住の外国人との交流など地域の国際化に協力する。	45 県民の多文化理解や国際交流について、積極的に地域団体等と連携し、地域の国際化に努める。 国際交流C 地域連携C	b	b	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 国内外の大学との積極的な連携を図った結果、サマーセミナー参加者の増加に繋がった。サマーセミナーでは「グローバル化と地域発展」を基本として年毎にテーマを設定し、それぞれのテーマに沿った県内各地域を訪問し、議論して課題解決策を提言するという活動を行った。 また、新潟県国際交流協会主催事業や地域の行事への参加を通じて本学学生や交換留学生（県費留学生を含む）が地域の人たちとの交流を図り、県民の多文化理解や地域の国際化に貢献した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 過去数年の活動を継続実施する。
◎ 地域貢献・国際化の成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。 ・ 卒業生を採用した企業の満足度 ・ 新卒者の県内就職数 ・ 公開講座などの聴講者数・教員参画数 ・ 受託・共同研究件数(再掲) ・ 国・地方自治体の審議会等の委員委嘱数 ・ 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数 ・ 卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)(再掲) ・ 留学生の受入・派遣数(再掲) (参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)							

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
1 運営体制の改善に関する目標 戦略的かつ機動的な大学運営を行うため、理事長がその指導力、統率力を発揮し、意思決定を迅速に行うことができるよう運営する。	1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 46 理事長が指導力、統率力を発揮し、戦略的かつ機動的な法人運営を行うことができるよう、必要に応じて適宜体制の見直し等を行う。総務財務課(総務課)	a	b	a	b	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教育研究評議会の構成委員に、教務委員長及び大学院の国際地域学研究科長を加え、よりきめ細かい情報共有が図れる体制とした。 各機関の任務の遂行をスムーズにし学内運営が更に円滑に進められるよう、事務局組織、各種センター、学内委員会等の役割の見直しおよび改編を実施した。 情報基盤センターを設置し、大学情報化推進計画の策定、情報基盤システムの運用体制整備を進めた。 学長のガバナンス強化のため、学長の方針を定期的に伝え、情報共有する場として部局長懇談会を毎月1回開催することとした。 学長を補佐し、新学部設置準備・3号館整備をはじめとする大学改革の課題に対応するため、平成30年度には副学長2人体制を導入し、強化を図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 理事長が指導力・統率力を発揮し、新学部設置、3号館整備等の大学運営・大学改革に向けて必要な戦略的・機動的な法人・大学運営を行うことが出来るよう、適宜運営方法の検討、整備を行う。
限られた人員や予算等の学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。	47 全学的視点に立ち、学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。財務委員会	b	b	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 「県立大学研究奨励費」について、既に教員の研究活動の活性化に一定の効果を果たしたとして平成27年度から休止し、教員英語研修事業や国内・国外フィールドワークの充実など、有効な事業への予算執行を行った。平成29年度には、新たに設置された情報基盤センターに必要な予算付けを行うとともに、本学の情報基盤の整備充実に向けた予算配分を行った。また、学内での検討を重ねた結果、平成28年度に大学及び大学院において、給付型の学内奨学金制度を創設した。 事務局内の人員配置について、中長期の視点に基づき配置転換や業務分担の見直しを行った。 新学部創設に向け、生ずる必要な経費等について重点的に予算配分を行い、事業の見直しを行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 新学部創設に向けた、校舎の建替えや学生の増加に伴い生ずる必要な経費について重点的な配分に努める。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
外部の意見を積極的に取り入れ、適切に反映させる。	48 自己点検・評価や法人評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果等を、大学運営に適切に反映する。 自己点検・評価委員会 (総務財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 法人評価委員会の評価結果を教育研究評議会等を通じて学内で共有を図り、大学運営に反映させた。担当部署を中心に作成した改善案について、学内で機関決定し改善に取り組むとともに、取組の進捗状況の情報共有を図った。 平成29年度には、評価委員会から指摘された大学院の学生確保に関連して、留学生の受入を促進するため、JICAと覚書を締結した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 引き続き自己評価や外部評価の結果を学内に周知し、問題意識を共有し大学運営に適切に反映する。
法人が自ら行う点検及び評価結果や監事による監査結果を業務運営に反映させる。	49 法人の監事等による業務運営、予算執行状況の監査結果を速やかに反映し、学内資源の効率的な運用を図る。 総務財務課(財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 監事監査での指摘及び意見交換を受け、下記の取組を行った。 老朽化した施設が大学の魅力を損なっているのでは、との意見を踏まえ、学生が安全・安心に活動できるよう、体育館の防球ネットの施工、保健室等の改修を行った。 マイナンバー制度の的確な運用に関して対応策を検討・実施した。 時間外勤務の縮減に向け、事前命令の徹底や個別指導等の取組みを行うとともに、適切な人的配置を行った。 包括外部監査で指摘を受けた内部監査規程の整備や随意契約手続きの運用を整理する等、ガバナンス強化に取り組んだ。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 働き方改革等、勤務管理の徹底や内部監査等のガバナンスの確保について、継続的に実施する。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
2 人事の適正化に関する目標	2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置						
非公務員型のメリットを生かし、教職員の能力が最大限に発揮されるよう、柔軟かつ弾力的に人事制度を運用する。	50 勤務形態等の人事制度を、柔軟かつ弾力的に運用する。 人事委員会（総務課）	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 大学院開設により、6時限、7時限及び土曜日の授業開講が生じることから、勤務時間等に関する規程を改正し、適正に運用した。また、本学の教職員にふさわしい勤務制度について、他大学の例を収集し取組を開始するとともに、学内規程の見直し等に着手した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 研究に従事する教員の勤務形態について、専門業務型裁量労働制の導入に向けた取組を進める。 学生数の増加に伴い、利便性向上のため、職員の勤務形態の割振り等について検討する。
教職員の意欲向上や教育研究の質的向上を図るため、教職員の人事評価システムを適切に運用し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。	51 教職員の業績評価制度を本格実施し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。 人事委員会（総務課）	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 ・平成27年度に教職員評価システムの運用方法等を確定、整備し、平成28年度から本格実施した。評価結果により、職員については自主研修に係る経費の補助を、教員については個人研究費の追加を行った。導入後も、人事委員会において、教職員評価システムの効果や仕組みについて検証を行い、システムを見直すとともに教職員の資質向上のため取り組んだ。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 現行の教員評価システムを運用しつつ、これまでの効果等を検証の上、必要に応じ制度改正、運用改善について検討を深める。
公募制などにより、幅広く、優秀な人材の確保に努め、適切な人的配置を行う。	52 教職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材の確保に努めるとともに、適切に配置する。 人事委員会（総務課）	b	a	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教職員の新規採用において公募による採用を実施し、職員の採用については、「にいがたリターン情報センター（表参道・新潟館ネスパス）」に募集要項を置くなど、県外からの人材の発掘にも努め、募集人数を大きく上回る応募を得た。また、職員採用については中堅職員による面接を導入するなど新たな仕組みを取り入れ、優秀な人材の確保に努めた。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教職員の採用にあたっては、公募を原則とし、引き続き幅広く優秀な人材の確保に努める。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
3 事務の効率化・合理化に関する目標 外部委託の有効活用や人的配置を常に見直し、効率的かつ合理的な事務組織を編成する。	3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 53 業務内容の変化や業務量の変動に柔軟に対応するため、適宜事務組織の見直しを行う。総務財務課(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 職員評価における上司との面談等で職員の意見を聴取し、業務状況の把握に努めた。 業務の見直し、プロパーの育成等のため、組織の改編を行った。また、部課間での業務の配分変更、職員間での担当変更を行い、業務分担の適正化を図った。 臨時的に非常勤職員を2名増員し、新学部、3号館整備、入試制度改革等による業務量の増加に対応した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 新学部の設置、定員増等に伴う業務内容の変化や業務量の増加に対応するため、職員の増員等を含めた事務局体制の見直しを行う。
	54 事務の効率化を図るため、適宜事務処理方法の点検を行い、また、必要に応じて外部委託の見直しや拡充を行う。総務財務課(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学内の会議室予約システムについて、「紙管理」から「共通ソフトによるデータ管理」に変更し、効率的で正確な運用を行った。また、郵便後納管理についても、経費ごとの集計を簡易かつ正確に行うため、入力フォーマットの見直しを行った。 事務の効率化を検討した上で、求人票のデータベース化等一部の事務処理については外部委託を行った。 財務会計システムの更新にあたり、紙媒体による手計算や配布事務を大幅に削減すべく、旅費事務に係る発生源入力や、研究費の執行状況を教員が自らシステムから確認できるようにするなどの機能に配慮して選定を行った。 学生の利便性向上と業務の効率化を図るため、業務を見直し、証明書自動発行機を導入し、令和元年度より運用することとした。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 適宜事務処理方法の点検を行い、業務内容に応じた見直しや、外部委託等による業務の効率化を促進する。
全学的な視点から教育研究組織との連携のもとに、事務処理の簡素化及び経費節減のため、事務の集中化・電算化・情報化を図る。	55 事務の簡素化・平準化・迅速化の観点から、財務会計・人事給与・教務学生業務システムの見直しを計画的に行う。総務財務課(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 財務会計、教務等のシステムを含む学内基幹システムの見直しを行い、財務システムについては平成29年度末に更新を行った。また、情報基盤センターにおいて、既存システムの現状分析や課題整理を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 情報基盤長期整備計画を策定し、計画に基づきシステムの見直しや、業務の効率化を図るために情報化を推進する。
◎ 業務運営の改善及び効率化の成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。 ・事務局の学生サポート満足度(学生生活、就職)							

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第4 財務内容の改善に関する目標	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標 科学研究費補助金、受託研究、寄附金等、外部資金の獲得に努め、経常収益に占める外部研究資金比率を高める。	1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 56 科学研究費等の助成に関する情報収集・申請・受入などの、研究支援体制を強化するとともに、応募件数、採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。総務財務課(財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 科学研究費補助金の申請について、スケジュール等の情報提供を適切に行うとともに、申請書の内容が注意事項に沿った記述となっているか等の確認を行い、申請者を支援した。学内教員による支援体制の整備等により、採択率の向上に努めた。平成27年度には新設された若手研究者を対象とした「国際共同」の区分において1件を申請し、内定を受けた。 平成30年度では、科研費採択に向けた専門業者による講習会および申請書類の添削を実施し、採択率の向上に寄与した。 その他、外部資金等に関する情報提供を的確に行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 講習会の開催、添削について継続的に実施するとともに、外部資金の募集情報を随時教員に周知し、外部資金獲得の機会確保に努める。
	57 研究成果を広く公開し、受託・共同研究、寄附金等の増加を図る。総務財務課(総務課・財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教員評価制度の本格実施にあわせて、評価項目のひとつとしている研究成果のデータの蓄積を行い、速やかにホームページに公開できる仕組みを整えた。また、学外に公表する教員活動報告書の項目や公表の在り方について検討を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教員データベース等を活用し、教員活動報告書の学内外へ効果的な発信に向けた取組を推進する。
授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。	58 授業料など学生納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。総務財務課(財務課)	b	b	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 大学施設等の活用に関する要望の把握や必要な対応を検討する材料とするため、地域住民等からの要望の蓄積を行った。 地域からの要望を受け、教員免許更新講習を実施した。また、古紙の売り払い等、自己収入に寄与する事務構築に向け、検討を行った。 寄付金に係る優遇税制の本学への適用可能性を調査し、今後の優遇税制の適用に向けた検討を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 10周年記念事業の一環として寄付金の募集活動を積極的に実施するなど、自己収入の確保に努める。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第4 財務内容の改善に関する目標	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
2 経費の節減に関する目標 教育研究の水準の維持、向上に配慮しつつ、教職員定数の適正化や業務内容の見直し、契約方法の改善等の徹底した合理化・効率化により、人件費を含む経常的経費を節減する。	2 経費の節減に関する目標を達成するための措置 59 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置、業務委託の推進により人件費の節減を図る。総務財務課(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教職員評価制度で業務上の目標及び成果を認識、自己評価するとともに、事務局管理職は課員と個別面談を行い、業務状況の把握及び助言を行った。 新学部設置に係る教員確保と既存学部の教育研究水準の維持・向上に配慮した教員配置となるよう、平成30年度以降の人員配置を検討した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な教員配置を行う。業務内容等に応じた事務処理体制の見直しや、外部委託等による業務の効率化を促進する。
	60 教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費節減を促進する。総務財務課(財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 財務委員会や予算執行の通知等の機会を通じ、大学の現状や財政状況、経費節減について教職員に通知し、業務改善や経費節減に係る啓発を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 クールビズ等の働きかけによる省エネをはじめとした、経費節減の促進のための周知を図る
	61 管理的経費については、契約期間の複数年化や入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を節減するとともに、省エネ・省資源に努める。総務財務課(財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 休業期間中の自習室管理や教室の施設による節電対策を計画的に実施した。また、施設整備計画に基づき、共有スペースの一部LED化による省エネ対策を実施した。加えて、学生や教職員に階段利用を促したり、こまめに電灯を消すよう啓発するなど、省エネ、省資源に努めた。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 契約に当たっては、見積り合わせや入札を通じ、経済性、競争性を確保し、経費節減を図る。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第4 財務内容の改善に関する目標	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
3 資産の運用管理の改善に関する目標 適正な資産管理を行うとともに、金融資産については経営的視点から効果的かつ安全確実な運用を図る。	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 62 資金管理規程に基づき、安全確実な資金運用・管理を行う。 総務財務課(財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 予算の執行状況から一定期間執行が見込まれない資金については、規程に基づき、安全確実な運用に努め、銀行への定期預金を行うなど、適正な運用・管理を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 銀行への定期預金を継続的に実施し、資金の安全確実な運用管理を図る
教育研究の水準の向上のため、施設整備の有効かつ効果的な活用を図るとともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。	63 学会や講演会等の会場として、大学施設を活用する。 総務財務課(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 本学教員が関係する学会、検定、講演会等の会場として大学施設を開放した。 ・ロシア語能力検定試験 ・ハングル能力検定試験 ・中国語検定試験 ・新潟県栄養士会研究会 ・NEAR(北東アジア言語学会) ・アレルギー大学 中級講座 等 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 本学教員が関係する地域活動、学会、検定、講演会等の会場として、引き続き大学施設を開放する。
◎ 財務内容の改善の成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。 ・ 志願倍率(再掲) ・ 科学研究費補助金等の獲得件数 ・ 外部研究資金比率(経常収益対応) ・ 自己収入比率(経常収益対応) ・ 教育研究費比率(経常収益対応)							

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標	第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標 							

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第6 その他業務運営に関する重要事項	第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
1 コンプライアンスの推進に関する目標 学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。	1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置 66 学生や教職員に対して、研修会等によりコンプライアンスについての啓発を行う。 倫理委員会(財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 平成27年度に「研究費取扱規程」及び「研究活動取扱規程」を改正し、「研究費取扱規程」に基づく「公的研究費の不正使用防止対策に関する基本指針」及び「研究費等の適正な執行・管理に係る不正防止計画」を策定した。 コンプライアンスの啓発のため、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」による研究倫理教材e-learning(CITI Japan)や日本学術振興会が提供する研究倫理e-ラーニングプログラムを導入し、教職員の受講を推奨した。 平成30年度にコンプライアンス研修を実施した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 コンプライアンスの啓発を推進するため、継続的に学内周知、研修活動を実施する。
2 施設の効率的整備に関する目標 良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づく施設整備計画を策定する。	2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置 67 施設整備等の実情を調査・点検し、将来必要となる維持管理費や施設更新費を見積もり、中長期的な展望に基づく施設整備計画を策定する。 総務財務課(財務課)企画課	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 施設整備計画の立案について、省エネルギーにも配慮した中長期に亘る計画立案が必要なことから、専門機関への業者委託を実施し、既存施設の長寿命化が図られるよう、適切にメンテナンスを実施するための計画を策定した。経費節減や費用の平準化を踏まえ、①建物・機械・設備、②情報システム、③備品等に分類し、それぞれに必要な経費の積算を行いつつ、第2期中期計画期間中に更新が必要なものは年次計画を立案した。 受変電施設の更新工事や損耗している教育用備品等の更新、整備等、施設の老朽化に応じた整備を進めるとともに、学内システムの更新、備品等の追加を適宜行った。 老朽化したエアコン、学生用机、椅子の更新等実施。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 施設の老朽化状況を把握し、限りある予算の中で優先順位の高い施設を中心に整備を進めていく。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第6 その他業務運営に関する重要事項	第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
3 安全管理に関する目標 学生と教職員の安全衛生管理に関する取組を充実する。	3 安全管理に関する目標を達成するための措置 68 学生に対して、防犯等に関する意識啓発を適切に行う。 学生部委員会(教務学生課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 1年生に対して、入学時オリエンテーションで警察による防犯講習を行ったほか、薬物の問題に対する取組として、学生便覧への加筆、必修授業における薬物乱用防止講習を実施した。また、学内掲示板やmanaba folio、大学入口において、自転車による事故防止の注意喚起の掲示を行った。学年別オリエンテーションでは、学生生活上の注意喚起を図った。 警察の協力のもと、学生の防犯意識を高めるため、実技指導を含めた防犯講習会を開催した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 警察の協力のもと、防犯や薬物に関する注意喚起を行う。
	69 教職員への健康管理等を適切に行う。 衛生委員会(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教職員の定期健診について、業務に支障のない時期を見定め実施したほか、平成28年度から新たに法令に基づくストレスチェックを実施した。また、有給休暇の取得奨励など職員の安全衛生管理を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 定期健診、ストレスチェックを継続実施するとともに、働き方改革の制度改革を踏まえ、時間外勤務の削減等に取り組む。
	70 消防訓練等危機管理に関する取組を充実する。 総務財務課(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 消防訓練について、manaba folioや学内放送等で、学内全体に呼びかけ、教職員が連携し、火災発見時の対応や初期消火の実践、防火扉の取扱い等、細かな訓練を行った。また、北朝鮮のミサイル発射時の対応や地震発生時の対応について、留意点を明確化した日本語・英文の文書を掲示し、学内に広く注意喚起した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 消防訓練を実施するとともに、教職員に対し、AED講習等の実効性のある取組を行う。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第6 その他業務運営に関する重要事項	第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
4 情報管理に関する目標 個人情報の管理を徹底し、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開に対応するための規程を適切に運用する。	4 情報管理に関する目標を達成するための措置 71 個人情報の管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開請求があった場合において的確に対応する。総務財務課(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 マイナンバー対応について、平成27年度に作業する個室やシステムを導入した専用パソコンを設置するとともに、規程の策定や関係規程の改正を行い、適切な取り扱いを行った。また、特定個人情報等に係る安全管理対策を整備し、情報セキュリティ強化のため、学内の情報基盤全体を見直し、セキュリティポリシー改定に向け、検討を開始した。 情報公開請求に対する具体的対応手順の整理を行い、制度に基づき適正に運用した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 セキュリティポリシーの改定を踏まえ、情報セキュリティ体制の強化を行う。
5 人権に関する目標 教育研究・職場環境が損なわれることのないよう、ハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント等)を防止するための取組を全学的に推進する。	5 人権に関する目標を達成するための措置 72 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決に全学的に取り組む組織を設置するとともに、学生や教職員に対し、定期的到人権に関する啓発や研修を実施する。人権委員会(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生に対しては、新入生オリエンテーション及び学年別オリエンテーション時に人権啓発リーフレットを配付し、啓発及び相談窓口の周知に努めた。 教職員については、人権啓発パンフレットを配付するとともに学生満足度調査アンケートに盛り込んだハラスメントの実態や実例を参考にして研修を開催した。研修の内容については事前アンケートにより関心の多かった課題を盛り込み、また、自由に話し合う時間を設けるなど、工夫して研修を行った。 人権問題に関する啓発活動の一環として、教職員及び学生を対象に、LGBT(セクシャル・マイノリティ)に関する講演会を開催した。 なお、常に人権問題を意識してもらえるよう、1年間の活動をまとめたニューズレターを教職員に配付するとともに、学内に掲示等も行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 学生及び教職員に対し、引き続き人権意識の啓発及び各種ハラスメント防止の研修等を実施し、快適な学修・職場環境を確保する。
また、学内の様々な場において、男女共同参画を推進する。	73 男女共同参画の推進を図るとともに、学内の慣行や活動・勤務状況等の実態を把握し、男女均等な機会の提供と適切な処遇を行う。人権委員会(総務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 大学全体で男女共同参画意識の啓発を図るため、事前にアンケートを実施のうえ、特に本学の女性の教職員が抱える問題点等を踏まえて研修会を実施した。また、次世代育成支援対策推進法に基づき学内において、ハラスメントについてのセミナー開催等啓発を行った。 男女に関係なく仕事と子育てを両立させるための支援として、入試やオープンキャンパス時の託児所の利用支援制度を継続して実施した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 男女共同参画に関する研修等及び次世代育成支援を継続実施し、仕事と子育ての両立に向けた職場環境の整備を推進する。

第2期中期目標	第2期中期計画	実績・評価					
第6 その他業務運営に関する重要事項	第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	中間評価	年度評価 (H30は自己評価)				実績
			H27	H28	H29	H30	
6 環境保全の推進に関する目標 環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。	6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置 74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。総務財務課(財務課)	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 分かりやすいごみ分別の表示を工夫したり、エアコンの適正温度を推進するためのステッカーを貼るなど、学生や教職員に対し、リサイクルや省エネルギーへの意識を浸透させる取組を実施した。 グリーン購入、再生紙の利用、不用物品の学内での再利用等、リサイクルの推進に努めるとともに、清掃委託業者等の協力により廃棄物の分別を徹底した。また、一部照明のLED導入による省エネルギー化に努めた。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 再生紙利用等、環境に配慮した製品購入に努めるとともに、廃棄物の分別を継続的に実施する。

中期計画		年度計画		実績	
内容		(単位：百万円)			
		予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
第6 予算、収支計画及び資金計画	【平成27年度】 1 予算				
	2 収支計画				

中期計画		年度計画			
内容		実績			
【平成28年度】		年度計画		実績	
1 予算	区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
	収入				
2 収支計画	運営費交付金	781	749	△ 32	
	補助金収入	-	2	2	
	自己収入	724	789	65	
	授業料及び入学学金検定料収入	712	772	60	
	雑収入	12	17	5	
	受託研究等収入及び寄付金収入等	0	12	12	
	前中期目標期間繰越積立金取崩	-	1	1	
	計	1,505	1,553	48	
	支出				
	業務費	1,432	1,387	△ 45	
3 資金計画	教育研究経費	250	250	0	
	人件費	1,119	1,074	△ 45	
	一般管理費	63	63	0	
	受託研究等経費及び寄付金事業費等	0	10	10	
	施設整備費	73	21	△ 52	
	計	1,505	1,418	△ 87	
2 収支計画	費用の部				
	経常経費	1,496	1,440	△ 56	
	業務費	1,496	1,440	△ 56	
	教育研究経費	1,383	1,321	△ 62	
	受託研究費等	252	240	△ 12	
	人件費	12	6	△ 6	
	一般管理費	1,119	1,075	△ 44	
	財務費用	56	58	2	
	雑損	0	2	2	
	減価償却費	0	0	0	
3 資金計画	臨時損失	57	60	3	
	臨時損失	0	0	0	
	収入の部				
	経常収益	1,496	1,530	34	
	運営費交付金収益	1,496	1,530	34	
	授業料収益	738	679	△ 59	
	入学金収益	557	592	35	
	検定料収益	115	158	43	
	受託研究等収益	40	43	3	
	補助金等収益	5	6	1	
3 資金計画	雑収入	-	2	2	
	寄附金収益	9	9	0	
	財務収益	0	0	0	
	雑益	0	22	22	
	資金見返運営費交付金等戻入	12	18	6	
	資金見返補助金等戻入	14	0	△ 4	
	資金見返寄附金戻入	-	0	0	
	資金見返物品受贈額戻入	2	1	△ 1	
	臨時利益	5	1	△ 4	
	純利益	0	0	0	
3 資金計画	前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	90	90	
	総利益	0	90	90	
3 資金計画	資金支出				
	業務活動による支出	1,635	1,942	307	
	投資活動による支出	1,352	1,426	74	
	財務活動による支出	245	24	△ 221	
	翌年度への繰越金	38	39	1	
	計	0	453	453	
	資金収入				
	業務活動による収入	1,635	1,942	307	
	運営費交付金による収入	1,505	1,554	49	
	授業料及び入学学金検定料による収入	781	749	△ 32	
3 資金計画	受託研究等収入	712	772	60	
	補助金等収入	0	2	2	
	寄附金収入	-	3	3	
	その他の収入	-	6	6	
	投資活動による収入	12	22	10	
	財務活動による収入	0	150	150	
	前年度からの繰越金	0	-	0	
	計	130	238	108	

注) 上記3表はいずれも単位未満を四捨五入により処理しており、計は必ずしも一致しない。

中期計画		年度計画			
内容		実績			
【平成29年度】		年度計画		実績	
1 予算	区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
	収入				
2 収支計画	運営費交付金	785	727	△ 58	
	補助金収入	-	2	2	
	自己収入	748	758	10	
	授業料及び入学金検定料収入	736	745	9	
	雑収入	12	13	1	
	受託研究等収入及び寄付金収入等	0	19	19	
	前中期目標期間繰越積立金取崩	103	18	△ 85	
	計	1,636	1,525	△ 111	
	支出				
	業務費	1,563	1,398	△ 165	
3 資金計画	教育研究経費	282	253	△ 29	
	人件費	1,146	1,091	△ 55	
	一般管理費	135	54	△ 81	
	受託研究等経費及び寄付金事業費等	0	12	△ 12	
	施設整備費	73	20	△ 53	
	計	1,636	1,430	△ 206	
2 収支計画	費用の部				
	経常経費	1,590	1,452	△ 138	
	業務費	1,590	1,451	△ 139	
	教育研究経費	1,419	1,325	△ 94	
	受託研究費等	270	227	△ 43	
	人件費	3	7	4	
	一般管理費	1,146	1,091	△ 55	
	財務費用	122	66	△ 56	
	雑損	0	1	1	
	減価償却費	0	0	0	
3 資金計画	臨時損失	49	59	10	
	臨時損失	0	1	1	
	収入の部				
	経常収益	1,487	1,484	△ 3	
	運営費交付金収益	1,487	1,484	△ 3	
	授業料収益	707	664	△ 43	
	入学金収益	576	588	12	
	検定料収益	120	138	18	
	受託研究等収益	40	42	2	
	補助金等収益	3	7	4	
3 資金計画	寄附金収益	-	2	2	
	財務収益	8	10	2	
	雑益	0	0	0	
	資金見返運営費交付金等戻入	12	14	2	
	資金見返補助金等戻入	19	16	△ 3	
	資金見返寄附金戻入	1	0	△ 1	
	資金見返物品受贈額戻入	1	3	2	
	臨時利益	0	0	0	
	純利益	0	32	32	
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 103	0	△ 103	
3 資金計画	総利益	103	32	△ 103	
	資金支出				
	業務活動による支出	1,637	1,983	346	
	投資活動による支出	1,479	1,340	△ 139	
	財務活動による支出	124	26	△ 98	
	翌年度への繰越金	34	41	7	
	0	0	576	576	
	資金収入				
	業務活動による収入	1,636	1,983	347	
	運営費交付金による収入	1,533	1,513	△ 20	
3 資金計画	授業料及び入学金検定料による収入	785	727	△ 58	
	受託研究等収入	736	745	9	
	補助金等収入	0	8	8	
	寄附金収入	0	3	3	
	その他の収入	-	11	11	
	投資活動による収入	0	15	3	
	財務活動による収入	12	17	5	
	前年度からの繰越金	0	-	0	
	103	453	350		

注) 上記3表はいずれも単位未満を四捨五入により処理しており、計は必ずしも一致しない。

中期計画		年度計画		実績	
		内容		差額(決算-予算)	
		区分	予算額	決算額	
【平成30年度】	1 予算	収入			
		運営費交付金 施設整備補助金 補助金収入 自己収入 授業料及び入学金検定料収入 雑収入 受託研究等収入及び寄付金収入等 前中期目標期間繰越積立金取崩 計	843 33 0 763 751 12 0 105 1,744	851 31 2 767 750 17 10 2 1,663	8 △2 2 4 △1 5 10 △103 △81
		支出			
		業務費 教育研究経費 人件費 一般管理費 受託研究等経費及び寄付金事業費等 施設整備費 計	1,671 271 1,219 181 0 73 1,744	1,515 261 1,195 59 5 132 1,652	△156 △10 △24 △122 5 59 △92
2 収支計画		費用の部			
		経常経費 業務費 教育研究経費 受託研究費等 人件費 一般管理費 財務費用 雑損 減価償却費 臨時損失	1790 1790 1564 342 3 1219 191 0 0 35 0 0	1611 1611 1452 255 2 1195 94 2 0 63 0 0	△179 △179 △112 △87 △1 △24 △97 2 0 28 0 0
		収入の部			
		経常収益 運営費交付金収益 施設費収益(施設整備補助金) 授業料収益 入学金収益 検定料収益 受託研究等収益 補助金等収益 寄附金収益 財務収益 雑益 資金見返運営費交付金等戻入 資金見返補助金等戻入 資金見返寄附金戻入 資金見返物品受贈額戻入 臨時利益 純利益 前中期目標期間繰越積立金取崩額 総利益	1685 1685 843 33 33 595 117 39 3 0 8 0 12 34 0 0 1 0 0 0 0 △105 105 0	1624 1624 793 5 587 140 23 42 2 2 10 0 21 20 0 1 1 0 0 0 13 0 13	△61 △61 △50 △28 △8 23 3 △1 2 2 0 9 0 0 1 1 0 0 0 △105 105 13
3 資金計画		資金支出			
		業務活動による支出 投資活動による支出 財務活動による支出 翌年度への繰越金	1,744 1,672 34 38 0	2,207 1,438 78 44 647	463 △234 44 6 647
		資金収入			
		業務活動による収入 運営費交付金による収入 授業料及び入学金検定料による収入 受託研究等収入 補助金等収入 寄附金収入 その他の収入 投資活動による収入 財務活動による収入 前年度からの繰越金	1,744 1,606 843 751 0 0 0 12 33 0 0 105	2,207 1,600 823 745 3 1 4 24 31 0 576	463 △6 △20 △6 3 1 4 12 △2 0 471
注) 上記3表はいずれも単位未満を四捨五入により処理しており、計は必ずしも一致しない。					

注) 上記3表はいずれも単位未満を四捨五入により処理しており、計行は必ずしも一致しない。

中期計画		年度計画	
内容		実績	
第7 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額 2億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることが想定される。	該当なし	
第8 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画	なし	該当なし	
第9 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	知事の承認を受けて積立金を前中期目標期間繰越積立金に計上した。 平成27年度（平成26年度積立金）：134,086千円 平成28年度（平成27年度積立金）：53,107千円 平成29年度（平成28年度積立金）：89,723千円 平成30年度（平成29年度積立金）：31,802千円	
第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項			
1 施設及び設備に関する計画 なし 2 人事に関する計画 大学の教育研究等の質の向上に関する目標や業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため定数管理等の計画を策定し、人材の養成や人件費の適正な管理を行う。 3 積立金の使途 なし 4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし		平成27～29年度 なし 平成30年度 校舎の建て替えにともなう調査、設計を行った。 人事計画に基づく教員配置を行った。また、職員についても将来構想の実現に向けた増員、異派遣職員ホストの法人職員への切替等に伴う新規採用を行った。 該当なし 該当なし	

(4) 指標評価

※平成30年度評価は法人自己評価。

指 標 項 目					単位	H27	H28	H29	H30※	最終 目標値	法人 自己 評価	
◆教育指標												
1	卒業時の英語能力	国際地域学部TOEICスコア	目標値	点	730	730	730	730	730	b		
			実績値		611	622	587	620				
			評価		b	b	c	b				
		人間生活学部TOEICスコア	目標値	点	500	500	500	500	500	a		
			実績値		586	585	586	546				
			評価		a	a	a	a				
2	国家資格の取得率	管理栄養士の合格率	目標値	%	100	100	100	100	100	a		
			実績値		80.9	100	100	100				
			評価		c	a	s	s				
		社会福祉士の合格率	目標値	位 (%)	10	10	10	10.0	10	b		
			実績値		7 (89.4)	15 (76.5)	17 (80.0)	22 (86.7)				
			評価		s	b	b	b				
3	志願倍率	目標値	倍	9.3	9.1	8.9	8.8	8.5	a			
		実績値		9.1	9.7	9.5	9.4					
		評価		b	a	a	a					
4	授業内容満足度	目標値	%	85	85	85	85	85	a			
		実績値		91.1	90.9	90.9	91.5					
		評価		a	a	a	a					
5	離学した学生の割合	目標値	%	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	b			
		実績値		0.9	1.0	1.2	1.4					
		評価		a	a	b	c					

(4) 指標評価

※平成30年度評価は法人自己評価。

指 標 項 目				単位	H27	H28	H29	H30 [※]	最終 目標値	法人 自己 評価	
6	教員の学生サポート満足度		目標値	%	80	80	80	80	80	b	
			実績値		80	77.8	76.1	73.7			
			評価		a	b	b	b			
7	国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数		目標値	件	1	1	1	1	1	a	
			実績値		1	1	1	1			
			評価		a	a	a	a			
8	就職希望者の就職率		目標値	%	100	100	100	100	100	b	
			実績値		99.1	99.2	100	99.6			
			評価		a	a	a	b			
9	卒業生の就職・進学満足度		目標値	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	a	
			実績値		89.3	89.4	94.6	87.9			
			評価		b	b	a	b			
10	留学生の受入・派遣 数	受入者数	目標値	人	26	26	26	26	26	s	
			実績値		36	51	48	50			
			評価		s	s	s	s			
		派遣者数	目標値	人	105	105	105	105	105	s	
			実績値		151	201	211	202			
			評価		s	s	s	s			
	(参考) 学生に占める外国人留学生の割合		目標値	%							留学生受入数/学生総数(各年度3月31日時点) × 100
			実績値		3.1	4.5	2.3	4.4			
			評価		—	—	—	—			

(4) 指標評価

※平成30年度評価は法人自己評価。

指 標 項 目				単位	H27	H28	H29	H30 [※]	最終 目標値	法人 自己 評価	
11	大学院の定員充足率		目標値	%	100	100	100	100	100	d	
			実績値		50.0	20.0	20.0	20.0			
			評価		c	d	d	d			
◆研究指標											
12	受託・共同研究件数		目標値	件	16	16	16	16	16	b	
			実績値		14	13	18	10			
			評価		b	b	a	c			
13	科学研究費補助金等の出願件数		目標値	件	28	28	28	28	28	b	
			実績値		25	21	23	27			
			評価		b	c	b	b			
14	論文数	論文数	目標値	編	140	140	140	140	140	c	
			実績値		112	92	102	117			
			評価		b	c	c	b			
		査読付き論文数	目標値	編	79	79	79	79	79	c	
			実績値		57	48	58	48			
			評価		c	c	c	c			
		英語論文数	目標値	編	50	50	50	50	50	c	
			実績値		30	33	31	30			
			評価		c	c	c	c			
15	学会報告件数		目標値	件	140	140	140	140	140	b	
			実績値		203	151	119	132			
			評価		s	a	b	b			

(4) 指標評価

※平成30年度評価は法人自己評価。

指 標 項 目				単位	H27	H28	H29	H30※	最終 目標値	法人 自己 評価	
16	著書・美術作品・音楽活動等の発表数		目標値	件	57	57	57	57	57	a	
			実績値		60	62	68	65			
			評価		a	a	a	a			
17	論文の引用件数等		目標値	件	535	535	535	535	535	s	
			実績値		2,718	5,345	5,858	6,608			
			評価		s	s	s	s			
◆地域貢献・国際化指標											
18	卒業生を採用した企業の満足度		目標値	%	80	80	80	80	80	a	
			実績値		85.7	78.6	82.9	97.2			
			評価		a	b	a	s			
19	新卒者の県内就職数		目標値	人	135	135	135	150	150	b	
			実績値		131	150	111	114			
			評価		b	a	b	c			
20	公開講座などの聴講者・教員参画数	聴講者数	目標値	人	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	s	
			実績値		1,356	1,350	1,407	1,341			
			評価		s	s	s	s			
		教員参画数	目標値	人	19	19	19	19	19	s	
			実績値		54	40	42	34			
			評価		s	s	s	s			
21	受託・共同研究件数（再掲）		目標値	件	16	16	16	16	16	b	
			実績値		14	13	18	10			
			評価		b	b	a	c			

(4) 指標評価

※平成30年度評価は法人自己評価。

指 標 項 目				単位	H27	H28	H29	H30※	最終 目標値	法人 自己 評価	
22	審議会等委員委嘱数		目標値	人	80	80	80	80	80	a	
			実績値		105	115	87	77			
			評価		s	s	a	b			
23	大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数		目標値	件	80	80	80	80	80	s	
			実績値		124	112	104	117			
			評価		s	s	s	s			
24	卒業時の英語能力 (再掲)	国際地域学部TOEICスコア	目標値	点	730	730	730	730	730	b	
			実績値		611	622	587	620			
			評価		b	b	c	b			
		人間生活学部TOEICスコア	目標値	点	500	500	500	500	500	a	
			実績値		586	585	586	546			
			評価		a	a	a	a			
25	留学生の受入・派遣 数 (再掲)	受入者数	目標値	人	26	26	26	26	26	s	
			実績値		36	51	48	50			
			評価		s	s	s	s			
		派遣者数	目標値	人	105	105	105	105	105	s	
			実績値		151	201	211	202			
			評価		s	s	s	s			
	(参考) 学生に占める外国人留学生の割合		目標値	%							
			実績値		3.1	4.5	2.3	4.4			
			評価		—	—	—	—			

(4) 指標評価

※平成30年度評価は法人自己評価。

指 標 項 目			単位	H27	H28	H29	H30※	最終 目標値	法人 自己 評価	
◆業務運営指標										
26	事務局の学生サポート満足度 (学生生活、就職)	目標値	%	75	75	75	75	75.0	b	
		実績値		64.5	69.2	66.9	61.5			
		評価		b	b	b	b			
◆財務指標										
27	志願倍率（再掲）	目標値	倍	9.3	9.1	8.9	8.8	8.5	a	
		実績値		9.1	9.7	9.5	9.4			
		評価		b	a	a	a			
28	科学研究費補助金等の獲得件数	目標値	件	18	18	18	18	18	a	
		実績値		25	22	19	19			
		評価		s	s	a	a			
29	外部研究資金比率	目標値	%	3	3	3	3	3	b	
		実績値		3.2	3.4	2.4	2.2			
		評価		a	a	b	c			
30	自己収入比率	目標値	%	55	55	55	55	55	b	
		実績値		52.7	55.6	55.3	51.2			
		評価		b	a	a	b			
31	教育研究費比率	目標値	%	20	20	20	20	20	b	
		実績値		19.1	19.3	19.1	19.4			
		評価		b	b	b	b			